

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県

農業委員会名：鴻巣市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,976
自給的農家数	635
販売農家数	1,341
主業農家数	250
準主業農家数	321
副業的農家数	770

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,086
女性	1,044
40代以下	230

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	174
基本構想水準到達者	51
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,360	646	—	—	—	3,000
経営耕地面積	1,907	591	525	26	0	—
遊休農地面積	5.0	3.5	3.5	0	0	8.5
農地台帳面積	1,735	1,504	1,504	0	0	3,240

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	12

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,000 ha	1,185 ha	40%
課 題	農業者の高齢化や農家の後継者不足が進む中で、農地中間管理機構と連携して担い手への農地等の利用の集積・集約化を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,199 ha (うち新規集積面積 14 ha)
	目標設定の考え方:前年度の集積実績を踏まえた目標面積とした。
活動計画	10月 農業経営等に関する調査票配布時に周知文書を併せて配布 11月 農業経営等に関する調査票による情報収集(農地貸借の意向確認) 11月～3月 調査結果に基づき、担い手への農地の利用集積を推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入の促進については、耕作する農地のあつせんや、参入地域における農業者との調整等が必要となり、参入に時間を要する場合がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	通年 新規就農等に取り組む市農政課と連携し、新規参入の相談等に対して真摯に対応し、参入を促進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,008.5 ha	8.5 ha	0.28%
課 題	担い手への農地集積等により、遊休農地の解消を図る。 一方、長期間遊休化し、荒廃の進んだ農地の解消が困難となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.8 ha		
		目標設定の考え方:前年度の解消実績を踏まえた目標面積とした。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		45 人		10月～11月
		調査方法		
		1. 市内全域の農地を調査対象として、農地パトロールを実施 2. 市内を12調査地区に区切り、担当の農業委員や推進委員を定めて調査 3. 遊休農地を発見した場合には、写真を撮り、地図等に記録 4. 農業振興地域内の農地と既に把握している遊休農地から順次調査 5. 納税猶予特例適用農地や違反転用農地等を明確にして調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～1月
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,000 ha	4.9 ha
課 題	農地パトロールにより新たな違反転用の発生を防止する。既存の違反転用農地については違反状態が長期化しているものが多くあり、計画的な是正指導が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	9月～10月 農地パトロール実施の際に、違反転用農地の確認も行う。 通年 既存の違反転用農地については、対応可能なものから是正指導を実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入